

## 平成 21 年度事業報告

数年来、本会を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いている。

特に平成 20 年度は、予算を大幅に下回る決算となり、青山から新宿への事務所移転や職員数の削減、事業基盤整備資産の取崩しを行うなど、危機的な事業運営を余儀なくされた。

平成 21 年度も、広報業務そのものの減少、少ない調達に多くの業者が参加、競争の激化に伴う落札価格（契約価格）の低下といった状況のなかで、同業他社の倒産や解散が相次いだ。

加えて新政権の行政刷新会議による事業仕分けにより、内閣府の政府広報誌の 21 年度末での廃刊が決定され、22 年度の政府広報予算は、前年度比で約 40%もの削減となった。

こうした厳しい状況が続くなか、本会は「攻めと守り」を平成 21 年度の経営戦略の基本方針に据えて、再生への態勢づくりに取り組んできた。

具体的には、事務所フロアを移転・縮小してさらなる経費節減に努める一方、広報関係の調達業務の獲得に総力を挙げて挑んできた。

その結果、特に Web サイト及び出版業務において前年度以上の業務を実施することができ、まだ予断は許されないものの、平成 21 年度は、当初計画を上回る事業規模となった。

平成 21 年度に実施した主な事業は、以下のとおりである。

### I 各種コンサルティング事業

広報効果測定などの調査・研究業務及び Web サイトのリニューアル支援などの各種広報コンサルティング事業を、約 65 件実施した。

#### 1 調査・研究業務

- (1) 広報に関するコンサルティング業務／国税庁
- (2) 健康被害救済制度広報に係るコンサルタント業務／独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 ほか

## 2 Web サイト関連業務

- (1) CMS (コンテンツ管理システム) 機能拡張業務／中国四国農政局 ほか
- (2) Web サイトコンサルティング業務／鈴鹿市、札幌市、平塚市 ほか
- (3) Web サイト制作等業務／川崎市中原区、(財) 自然環境研究センター ほか

## 3 出版関連業務

- (1) 広報紙・誌の制作／(独) 水産総合研究センター、(独) 環境再生保全機構、河北総合病院、三九朗病院 ほか
- (2) パンフレット等の制作／防衛庁職員生活協同組合、NPO 医療の質に関する研究会 ほか
- (3) 広報紙・誌のクリニック／大野城市、下関市、小城市 ほか

## 4 研修業務

山形県、横浜市磯子区、長崎市 ほか

## II その他の事業

### 1 第46回全国広報広聴研究大会の開催

第46回全国広報広聴研究大会を平成21年9月3日～4日の2日間、埼玉県・さいたま市・本協会の共催により、埼玉県さいたま市で開催した。メインテーマは「自治体 Web サイトの方向性 ～彩の国さいたまから情報発信を考える」。

初日は、全国広報コンクールの表彰式等を行った後、アイランド株式会社代表取締役の栗飯原理沙氏が「企画編集力とコラボレーション力 ～Web コミュニケーションの新展開」と題した講演を、株式会社オプト・スポーツ・インターナショナル代表取締役の西野努氏が「スポーツクラブと地域広報 ～サッカー100年のまち埼玉」と題した講演をそれぞれ行った。

2日目は、自治体の事例として、島根県が「Web サイトで民間とのコラボレーション ～島根県応援サイト リメンバーしまね」と題した事例発表を、埼玉県狭山市が「モバイルサイトで全キャリア対応と公式メニュー採用 ～Web サイトとは違う豊富なモバイル専用コンテンツ」と題した事例発表を、それぞれ行った。

同大会には、194人の都道府県市町村等の広報広聴関係者が参加した。

### 2 各種セミナーの開催

#### (1) 広報セミナー

##### ① 広報基礎講座

広報初任者を主な対象とする広報基礎講座を平成21年6月18日～19日の2日

間、京都府・京都市・本協会の共催により、京都府京都市で開催し、210人の広報広聴関係者が参加した。

#### ②広報協会横浜セミナー

「ターゲットを絞った広報戦略、広報担当者に必要な広報知識」をテーマに、広報協会横浜セミナーを平成22年2月4日～5日の2日間、神奈川県・横浜市・本協会の共催により、神奈川県横浜市で開催し、309人の広報広聴関係者が参加した。

### (2) 実践セミナー

広報技術取得を目的とする少人数セミナーを下記のとおり行った。

#### ①デザイン・レイアウト

広報紙の表紙と特集ページを新しくデザインし直すセミナーを、平成21年7月29日～30日の2日間、東京都新宿区で開催した。

#### ②広聴

住民のニーズを引き出し、それを行政に反映させる広聴のポイントとその手法を学ぶセミナーを、平成21年11月5日～6日の2日間、東京都新宿区で開催した。

#### ③文章

文章作成、表記に関するセミナーを平成21年11月24日、東京都新宿区で開催した。

#### ④写真

屋外撮影、人物撮影、静物撮影などの実技を含めた写真撮影に関するセミナーを、平成21年11月25日、東京都新宿区で開催した。

#### ⑤映像

映像作品制作のノウハウや外注する際のポイントを学ぶセミナーを平成21年11月27日、東京都渋谷区で開催した。

#### ⑥危機管理

新規のセミナーとして、リスクマネジメントの基本を学ぶとともに模擬緊急記者会見トレーニングを行う危機管理のセミナーを平成21年12月2日、東京都新宿区で開催した。

#### ⑦DTP（デスク・トップ・パブリッシング）

パソコンによる編集・印刷技術取得のためのセミナーを、前期（5月～7月）と後期（11月～1月）に分け、東京、名古屋、大阪で開催した。

#### ⑧Webサイト

Webサイトの制作や更新・管理（CMS）等を学ぶセミナーを、前期（6月～7月）と後期（11月～12月）に分け、仙台、東京、大阪で開催した。

#### ⑨デジタル画像

デジタル写真のデータ加工のノウハウを学ぶセミナーを、平成 21 年 7 月 2 日～3 日、12 月 3 日～4 日の延べ 4 日間、東京都渋谷区で開催した。

#### ⑩FLASH

新規のセミナーとして、Web サイトで公開できる FLASH のアニメーションを作成するノウハウを学ぶセミナーを平成 21 年 12 月 7 日～8 日の 2 日間、東京都渋谷区で開催した。

### (3) 自治体デジタル広報講座

DTP 導入や Web 関連情報など、自治体を取り巻くデジタル環境全般について学ぶセミナーを、平成 21 年 5 月～7 月にかけて、札幌、仙台、東京、長野、名古屋、京都、大阪、広島、高松、福岡、那覇で開催した。

## 3 全国広報コンクールの実施及び表彰

平成 20 年中に会員団体等が製作した広報紙、写真、映像、Web サイト、広報企画の 5 媒体 10 部門を対象に審査を行い、特選 8 点（内閣総理大臣賞 1 点、総務大臣賞 8 点）、入選 63 点（日本広報協会賞）を決定した。

表彰は、平成 21 年 9 月 3 日に埼玉県さいたま市で開催した第 46 回全国広報広聴研究大会で行った。

## 4 月刊誌『広報』の編集・発行

広報広聴の理論や技術、全国の事例、広報紙クリニックなどを内容とする月刊誌『広報』を編集・発行し、会員団体に無償配布したほか、一部を販売した。

### 『広報』臨時号・『E-SUPPORT』の編集・発行

月刊誌『広報』の別冊として、デジタル導入ガイド誌『E-SUPPORT』を年 3 回編集・発行し、地方自治体等に無償配布した。

## 5 政府広報事業等の受注・実施

内閣府から制作等を請け負い、次の事業を実施した。

### (1) 政府広報 Web サイトの制作・運営等

各省庁の主な政策情報及び告知情報等を提供する「政府広報オンライン」の制作・運営及び動画配信専用の「政府インターネットテレビ」の運營業務を実施した。

### (2) 政府広報誌の制作・印刷・発送等

暮らしに役立つ政府情報誌「Cabi ネット」の取材・執筆・撮影等の編集業務及び印刷・発送等の業務を実施した。

**(3) 音声広報 CD『明日への声』の制作・発送**

視覚障害者を対象に、国の重要な行政情報をナレーションで紹介する音声 CD を 4 回制作、約 2,800 箇所の視覚障害者関連機関に配布した。

**(4) 『点字広報誌ふれあいらしんばん』の制作・発送**

視覚障害者を対象に、国の重要な行政情報を点字で紹介する冊子を 4 回制作。約 2,800 箇所の視覚障害者関連機関等に配布した。

**6 講師派遣及び委員派遣**

各分野の第一線で活躍している広報アドバイザーや本協会職員を、地方公共団体や各種団体が主催する広報広聴研修会などに講師として派遣した。派遣件数は約 30 件。

また、各種審査会や広報コンサルティング委員会などに委員を派遣した。